

半 期 報 告 書

(第58期中)

自 平成15年4月1日

至 平成15年9月30日

ダイソーケミックス株式会社

2 6 9 0 2 8

第58期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ダイトーケミックス株式会社

目 次

頁

第58期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47

中間監査報告書

前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年12月24日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 ダイトーケミックス株式会社

【英訳名】 Daito Chemix Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 千弘

【本店の所在の場所】 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

【電話番号】 06(6911)9310 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 二宮 榮規

【最寄りの連絡場所】 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

【電話番号】 06(6911)9310 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 二宮 榮規

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,363,049	7,563,045	7,246,177	12,173,675	14,693,742
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△22,806	306,730	121,097	△667,366	473,511
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△33,694	158,037	37,233	△401,586	177,474
純資産額 (千円)	15,286,911	14,907,081	14,795,852	14,770,949	14,733,946
総資産額 (千円)	22,686,368	20,520,826	19,695,720	21,564,918	19,691,622
1株当たり純資産額 (円)	1,342.16	1,320.87	1,347.17	1,308.51	1,332.37
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△2.96	14.00	3.39	△35.35	14.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.4	72.6	75.1	68.5	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△334,656	935,505	1,185,068	△119,680	1,136,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△763,321	△382,571	△671,302	△1,427,441	△820,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,110,912	△851,911	△154,566	△1,612,134	△1,612,914
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,142,613	2,888,124	2,237,967	3,192,220	1,887,196
従業員数 (名)	374 (57)	366 (52)	356 (54)	365 (53)	358 (54)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,558,801	6,720,370	6,412,937	10,638,239	13,021,105
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△49,527	201,738	72,419	△730,210	304,545
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△31,993	102,122	26,061	△420,995	85,181
資本金 (千円)	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163	2,901,163
発行済株式総数 (千株)	11,900	11,900	11,900	11,900	11,900
純資産額 (千円)	14,795,339	14,343,203	14,195,966	14,258,267	14,133,943
総資産額 (千円)	21,678,195	19,577,546	18,881,559	20,670,376	18,809,394
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	68.3	73.3	75.2	69.0	75.1
従業員数 (名)	314	306	291	305	296

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 4 第57期中及び第57期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化成品事業	306(18)
環境関連事業	26(10)
その他の事業	24(26)
合計	356(54)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	291
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は化学一般労連関西地方本部に属しており、組合員数は248名でオープンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の緩やかな回復基調や中国向け輸出と民間設備投資の持ち直しなどを足がかりに底離れの局面を迎えているものの、デフレ傾向からの脱却には至らず雇用情勢も依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、前期からスタートいたしました国際競争に生き残れるコスト構造への転換を図る「再生プラン」を達成すべく、営業活動に全力を挙げるとともに、感光性材料・写真材料・医薬中間体の新製品開発に積極的に取り組みました。また引き続き、製造原価の低減、経費の削減、原料価格の値下げなどに鋭意努力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、写真材料およびその他化成品が増加したものの、感光性材料および医薬中間体の減少をカバーできず、前年同期比4.2%減の72億46百万円となりました。

経常利益につきましては、厳しい経済環境を反映し、販売価格の値下がりが大きく影響して、原料価格の値下げや経費の削減など鋭意努力いたしましたが、前年同期比60.5%減の1億21百万円となりました。

中間純利益は前年同期比76.4%減の37百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

化成品事業

当事業の売上高は、前中間連結会計期間比4.3%減の66億9百万円となりました。

① 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、IT不況からの回復が一段落したことに加え、主力のg線・i線用材料の価格競争の激化により、販売数量、売上ともに減少いたしました。

エキシマ用材料は、KrF用材料の値下がりに加え、次世代最先端用感光性材料の新製品開発は順調にすすんだものの、世代交代のずれ込みにより、売上が減少いたしました。

液晶用材料は、価格低下の影響はありましたが、各種モニターへの液晶表示採用や家庭用液晶テレビが一般普及し始めたことにより、販売数量、売上ともに増加いたしました。

印刷材料は、販売数量、売上ともに僅かながら減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比15.2%減の27億6百万円となりました。

② 写真材料及び記録材料

写真材料は、デジタルカメラ普及の影響を受け、従来型の写真材料、インスタント写真向け材料が減少しました。しかしながら、新製品や汎用品の販売拡大に注力したことにより、ディスプレイ用材料の販売数量が大幅に増加し、また、新現像方式向け製品も僅かに増加した結果、売上は大幅に増加いたしました。

記録材料は、ジアゾ感熱材料の減少があり、販売数量、売上ともに減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比16.6%増の26億45百万円となりました。

③ 医薬中間体

医薬中間体は、主力製品の一部においてユーザーの在庫調整が長引いたため、売上は大幅に減少いたしました。新製品開発は、福井工場内の医薬試作工場の本格稼働により、計画を上回る成果を上げましたが、主力製品の売上減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比31.3%減の4億61百万円となりました。

④ その他化成品

架橋剤は、繊維改質材料の用途拡大が図られたことにより、売上が大幅に増加いたしました。

その他一般化成品は、IT関連品の売上が僅かながら増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前中間連結会計期間比2.6%増の7億95百万円となりました。

なお、染料は、平成14年8月1日に発表しましたとおり、平成15年9月30日をもって事業撤退をいたしました。

環境関連事業

産業廃棄物の処理および化学品リサイクルを中心とする環境関連事業は、一部の情報関連産業の活況を受けて、溶剤回収部門の売上は増加しましたが、全体としては工場の稼働率が前年同期に比べ僅かながら低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前中間連結会計期間比2.5%減の6億32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計期末比3億50百万円増加し、22億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは11億85百万円の収入となりましたが、これは主に減価償却費と売上債権の減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは6億71百万円の支出となりましたが、これは主に福井工場を中心とした設備投資によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは1億54百万円の支出となりましたが、これは主に長期借入金の約定返済によるものであります。

前中間連結会計期間との比較は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間比2億49百万円の収入の増加となりましたが、これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間比2億88百万円の支出の増加となりましたが、これは福井工場を中心とした設備投資による支出が3億29百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間比6億97百万円の支出の減少となりました。これは前中間連結会計期間に短期借入金を7億円返済したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、環境関連事業およびその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

なお、前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

事業区分	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	2,505,764	86.4
写真材料及び記録材料	2,698,472	125.9
医薬中間体	490,863	76.0
その他化成品	738,440	101.5
合計	6,433,540	100.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績

事業区分	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	135,317	78.4
写真材料及び記録材料	57,252	74.0
医薬中間体	44,902	143.8
その他化成品	26,357	126.1
合計	263,828	87.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は仕入価格によっております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
化成品事業		
感光性材料及び印刷材料	2,706,163	84.8
写真材料及び記録材料	2,645,300	116.6
医薬中間体	461,746	68.7
その他化成品	795,839	102.6
計	6,609,050	95.7
環境関連事業		
産業廃棄物の処理等	632,620	97.5
計	632,620	97.5
その他の事業		
受託業務等	4,506	64.7
計	4,506	64.7
合計	7,246,177	95.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士写真フイルム㈱	42,245	0.6	1,646,692	22.7
三木産業㈱	1,880,883	24.9	1,540,048	21.3
㈱明成商会	2,062,023	27.3	791,403	10.9

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、大企業製造業など一部で景気底入れの兆候も出ていますが、デフレの影響による価格競争の激化や円高進行懸念も加わり先行きの不透明感はまだ続くと思われま

当社グループに関連する業界におきましては、技術革新に伴う新製品開発競争はますます激しくなるとともに、グローバルな競争が、より激化するものと思われま

このような状況に対して、当社グループは国際競争に生き残れるコスト構造への転換を果たすべく、前期よりスタートいたしました中期3ヵ年計画において、既存分野のさらなるシェア拡大と新製品開発の促進、トータルコストダウンの推進、人事制度の再構築を3本柱とする「再生プラン」を推進しております。

新製品開発促進の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用やデジタルカラープリンターなど新しいニーズに対応した写真材料の開発を鋭意進めるとともに、医薬中間体を強化・育成すべく医薬開発部門を福井工場内に集約し積極的に開発を進めております。これらの分野の開発促進のために、福井工場の医薬試作工場や静岡工場のディスプレイ用材料生産ライン増設に続き、今上期には福井工場第2工場にエキシマ用材料の生産ラインを新設いたしました。また、今下期には福井工場第1工場に医薬中間体の生産ラインを増設する予定であります。

トータルコストダウンの取り組みにつきましては、生産ラインの再編成による生産性の向上、生産体制の変更、低価格原料の調達、省エネルギーによる製造経費の削減、外部戦力の活用などに加え、アウトソーシングによる製造経費の削減を推進しております。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて、積極的に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、スペシャリティー・ファインケミカルメーカーを指向し、感光性材料分野、写真・記録材料分野、医薬分野および高度技術を必要とするその他化成品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っています。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 化成品事業

主に当社が中心となって研究開発を行っています。

〔感光性材料及び印刷材料〕

高集積・微細化に向けて、露光方法が従来のg線・i線からエキシマレーザーへと、より短波長にシフトしているなか、当社はユーザーとともに新製品の開発に集中した取り組みを進めております。顧客へのスピード、高品質要求にこたえていくため、平成15年5月にエキシマレーザー用材料の専用ラインを福井工場に完成させました。新設ラインを対象にエキシマレーザー用材料の開発と需要の獲得を強力に進めております。また、さらなる微細化に向けての開発も具体化されてきており、新技術への対応を進めております。

〔写真材料及び記録材料〕

カラーフィルム、インスタント写真等は、色再現・耐光・耐久性等の高性能化が要求される中、ユーザーと開発段階からの共同開発による迅速な製品化に貢献しております。また、環境負荷軽減にむけて現像液を用いない方式の開発も進めております。デジタル情報のアウトプットとして写真調のものが求められており、出力の多様化に伴う様々な化合物の研究開発や従来当社で取り扱っていなかった機能の化合物の研究開発にも取り組んでおります。その中から、売上に大きく貢献できる製品が出てきております。

〔医薬中間体〕

医薬中間体・原薬ともに商業生産の開始には至りませんでした。テーマ毎に進展しており、そのうちの既存薬中間体テーマは、来年度商業生産に向けたテスト生産を実施しました。また、中期以降で製品化する新規医薬中間体・原薬の開発に関しては、平成14年4月に行った医薬開発の福井集約、営業部と一体となった国内外カスタマーへの積極的なPR活動により、新規に4社の海外製薬メーカーから初受託を達成しました。

医薬専用試作工場は順調に稼働しており、半期開発品売上額は過去半期実績の約2.5倍に達しました。また、医薬中間体分野売上拡大に向けて、福井第1工場の空きスペースへの医薬生産設備の増強投資が8月に決定し、平成15年下期完成予定で進めております。あわせて、医薬品製造に必要なGMP体制に関しても、QA・RC推進部を中心として、平成17年施行予定の改正薬事法の情報も確認しながら、日々レベルアップに取り組んでおります。

なお、化成品事業にかかる研究開発費の金額は、5億30百万円（製造原価算入額を含む）であります。

(2) 環境関連事業

産業廃棄物分野は、環境負荷軽減のための処理残渣の削減、難処理廃液の処理技術、リサイクル技術などを中心に検討を行いました。化学品の再生分野は、新規受託溶剤の開発、製造コストの削減などを中心に検討を行いました。

なお、環境関連事業にかかる研究開発費の金額は、20百万円（製造原価算入額を含む）であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、下記2(2)に記載した事項を除き、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			完成年月	完成後の 増加能力
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
提出会社	福井工場 (福井県福井市所在)	化成品事業	感光性材料の 生産設備増設	33,571	281,555	4,792	平成15年5月	生産能力 5%増

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	福井工場 (福井県福井市所在)	化成品事業	医薬中間体の 生産設備	300,000	145,000	自己資金	平成15年9月	平成15年12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,900,000	11,900,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	11,900,000	11,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	—	11,900,000	—	2,901,163	—	4,421,364

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダイソーケミックス社員持株会	大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号	631	5.31
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	543	4.56
東京応化工業㈱	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地	522	4.39
住友商事㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	503	4.23
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	499	4.20
㈱新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	482	4.05
竹 中 一 雄	東京都東大和市湖畔三丁目972番地の10	475	4.00
富士写真フイルム㈱	東京都港区西麻布二丁目26番30号	439	3.69
住友生命保険(相)	東京都中央区築地七丁目18番24号	317	2.66
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	247	2.08
計	—	4,661	39.17

(注) 当社は自己株式917千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 917,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,830,000	10,830	—
単元未満株式	普通株式 153,000	—	—
発行済株式総数	11,900,000	—	—
総株主の議決権	—	10,830	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株および証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイソーケミックス㈱	大阪市鶴見区茨田大宮 三丁目1番7号	917,000	—	917,000	7.71
計	—	917,000	—	917,000	7.71

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	410	440	445	435	425
最低(円)	375	400	396	405	400	395

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,908,124		1,738,080		1,868,377		
2 受取手形及び売掛金		2,474,087		2,626,603		2,999,762		
3 有価証券		—		499,886		18,818		
4 たな卸資産		3,408,785		3,437,743		3,321,498		
5 その他		388,196		366,935		332,237		
貸倒引当金		△3,679		△1,868		△4,393		
流動資産合計		9,175,513	44.7	8,667,381	44.0	8,536,301	43.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	3,779,677		3,524,806		3,627,906		
(2) 機械装置及び 運搬具	※1,2	3,269,635		3,208,859		3,175,496		
(3) 土地	※2	2,600,814		2,600,814		2,600,814		
(4) その他	※1	529,152		467,658		627,495		
有形固定資産合計		10,179,279	49.6	9,802,138	49.8	10,031,713	51.0	
2 無形固定資産		85,419	0.4	68,520	0.3	78,262	0.4	
3 投資その他の資産	※2							
(1) 前払年金費用		—		244,000		150,000		
(2) その他		1,081,715		914,780		896,445		
貸倒引当金		△1,100		△1,100		△1,100		
投資その他の 資産合計		1,080,612	5.3	1,157,680	5.9	1,045,345	5.3	
固定資産合計		11,345,312	55.3	11,028,339	56.0	11,155,320	56.7	
資産合計		20,520,826	100.0	19,695,720	100.0	19,691,622	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		894,879		994,493		745,541		
2 短期借入金	※2	740,716		640,716		190,716		
3 貸与引当金		372,379		325,381		340,278		
4 その他		750,758		704,338		899,845		
流動負債合計		2,758,732	13.5	2,664,929	13.5	2,176,380	11.1	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,682,459		2,041,743		2,587,101		
2 退職給付引当金		76,198		88,099		81,997		
3 役員退職慰労引当金		96,353		105,096		112,196		
固定負債合計		2,855,011	13.9	2,234,939	11.4	2,781,295	14.1	
負債合計		5,613,744	27.4	4,899,868	24.9	4,957,675	25.2	
(資本の部)								
I 資本金		2,901,163	14.1	2,901,163	14.7	2,901,163	14.7	
II 資本剰余金		4,421,364	21.6	4,421,364	22.5	4,421,364	22.5	
III 利益剰余金		8,028,177	39.1	8,005,667	40.6	8,013,757	40.7	
IV その他有価証券 評価差額金		105,745	0.5	124,874	0.6	28,818	0.1	
V 自己株式		△549,368	△2.7	△657,216	△3.3	△631,156	△3.2	
資本合計		14,907,081	72.6	14,795,852	75.1	14,733,946	74.8	
負債及び資本合計		20,520,826	100.0	19,695,720	100.0	19,691,622	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,563,045	100.0	7,246,177	100.0	14,693,742	100.0
II 売上原価		6,245,052	82.6	6,217,461	85.8	12,306,067	83.8
売上総利益		1,317,992	17.4	1,028,716	14.2	2,387,674	16.2
III 販売費及び一般管理費	※1	946,899	12.5	870,434	12.0	1,807,287	12.3
営業利益		371,093	4.9	158,281	2.2	580,387	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		853		608		1,642	
2 受取配当金		3,895		3,338		6,086	
3 受取保険金		—		17,277		—	
4 固定資産税還付金		—		—		11,967	
5 助成金等収入		3,900		—		3,930	
6 連結調整勘定償却額		13,819		—		13,819	
7 雑収入		8,310	0.4	10,534	0.4	23,216	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		43,646		38,961		83,662	
2 固定資産廃棄損		10,990		860		13,464	
3 為替差損		19,406		10,540		29,714	
4 雑損失		21,097	1.2	18,582	0.9	40,696	1.1
経常利益		306,730	4.1	121,097	1.7	473,511	3.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,291		2,524		2,577	
2 投資有価証券売却益		596	0.1	—	0.0	602	0.0
3,887				2,524		3,179	
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄損		17,338		22,649		23,288	
2 投資有価証券評価損		—	0.3	—	0.3	99,523	0.8
17,338				22,649		122,811	
税金等調整前中間 (当期)純利益		293,280	3.9	100,972	1.4	353,879	2.4
法人税、住民税 及び事業税		62,477		49,218		90,930	
法人税等調整額		68,051	1.7	14,520	0.9	80,760	1.2
130,529				63,739		171,691	
少数株主利益		4,713	0.1	—	—	4,713	0.0
中間(当期)純利益		158,037	2.1	37,233	0.5	177,474	1.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,421,364		4,421,364		4,421,364
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,421,364		4,421,364		4,421,364
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			7,908,723		8,013,757		7,908,723
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		158,037	158,037	37,233	37,233	177,474	177,474
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		33,940		33,147		67,797	
2 役員賞与		4,643	38,583	12,174	45,322	4,643	72,441
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			8,028,177		8,005,667		8,013,757

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		293,280	100,972	353,879
2 減価償却費		741,396	671,064	1,497,693
3 前払年金費用の増減額		—	△94,000	△150,000
4 退職給付引当金の増減額		△278,642	6,101	△272,843
5 役員退職慰労引当金の 増減額		△188,382	△7,099	△172,539
6 受取利息及び受取配当金		△4,748	△3,947	△7,728
7 支払利息		43,646	38,961	83,662
8 売上債権の増減額		△20,881	373,158	△546,556
9 たな卸資産の増減額		125,344	△116,244	212,631
10 仕入債務の増減額		72,253	248,952	△77,084
11 役員賞与の支払額		△4,978	△12,174	△4,978
12 その他		186,449	89,348	303,531
小計		964,735	1,295,093	1,219,666
13 利息及び配当金の受取額		4,987	4,630	8,372
14 利息の支払額		△42,599	△38,236	△81,825
15 法人税等の支払(△) 又は還付額		8,381	△76,418	△9,967
営業活動による キャッシュ・フロー		935,505	1,185,068	1,136,245
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減額		△10,000	—	10,000
2 有形固定資産の 取得による支出		△351,275	△680,466	△815,597
3 投資有価証券の 売却による収入		1,855	—	1,890
4 その他		△23,151	9,164	△17,239
投資活動による キャッシュ・フロー		△382,571	△671,302	△820,946
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		△700,000	—	△1,250,000
2 長期借入金の 返済による支出		△116,358	△95,358	△211,716
3 自己株式の取得による支出		△1,037	△26,060	△82,825
4 親会社の配当金の支払額		△33,940	△33,147	△67,797
5 その他		△576	—	△576
財務活動による キャッシュ・フロー		△851,911	△154,566	△1,612,914
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△5,118	△8,428	△7,409
V 現金及び現金同等物の増減額		△304,096	350,770	△1,305,024
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,192,220	1,887,196	3,192,220
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,888,124	2,237,967	1,887,196

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しています。 連結子会社名 日本エコロジー㈱、ディー・エス・エス㈱、ダイトー技研㈱、岩手ケミカル㈱	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法を適用した会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券	—— その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左	—— その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産	総平均法による原価法によっております。	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～60年 機械装置及び運搬具 3～10年 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
	なお、教理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。		なお、教理計算上の差異(105,052千円)については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
	-----	-----	自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
	-----	-----	なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末において区分掲記しておりましたが、金額が僅少になったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は255,314千円であります。</p> <p>2 「未払金」は、前中間連結会計期間末において区分掲記しておりましたが、金額が僅少になったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当中間連結会計期間末の「未払金」の金額は428,585千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「前払年金費用」に区分掲記することにいたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「前払年金費用」の金額は43,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">———</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、当中間連結会計期間において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記することにいたしました。 なお、前中間連結会計期間の「固定資産廃棄損」の金額は842千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当中間連結会計期間において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記することにいたしました。 なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は108千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前中間連結会計期間45千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△1,074千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額」(前中間連結会計期間43,000千円)は、当中間連結会計期間において、区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,430,885千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,501,855千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,130,065千円</p>																																																																								
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>期末簿価</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>921,493千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>459,979千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>148,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,529,637千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>25,126千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,554,763千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>586,560千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>459,979千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>129,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,176,353千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務 長期借入金 1,488,175千円 (一年以内返済予定分を含む)</p>	資産	期末簿価	建物及び構築物	921,493千円	機械装置及び運搬具	459,979千円	土地	148,163千円	計	1,529,637千円	投資その他の資産	25,126千円	計	25,126千円	合計	1,554,763千円	建物及び構築物	586,560千円	機械装置及び運搬具	459,979千円	土地	129,812千円	合計	1,176,353千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>期末簿価</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>825,739千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>412,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>148,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,386,824千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>27,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,413,924千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>513,461千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>412,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>129,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,056,194千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務 長期借入金 1,327,459千円 (一年以内返済予定分を含む)</p>	資産	期末簿価	建物及び構築物	825,739千円	機械装置及び運搬具	412,920千円	土地	148,163千円	計	1,386,824千円	投資その他の資産	27,100千円	計	27,100千円	合計	1,413,924千円	建物及び構築物	513,461千円	機械装置及び運搬具	412,920千円	土地	129,812千円	合計	1,056,194千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>期末簿価</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>867,885千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>430,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>148,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,446,539千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>16,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,462,807千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>544,756千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>430,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>129,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,105,058千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対する債務 長期借入金 1,407,817千円 (一年以内返済予定分を含む)</p>	資産	期末簿価	建物及び構築物	867,885千円	機械装置及び運搬具	430,490千円	土地	148,163千円	計	1,446,539千円	投資その他の資産	16,268千円	計	16,268千円	合計	1,462,807千円	建物及び構築物	544,756千円	機械装置及び運搬具	430,490千円	土地	129,812千円	合計	1,105,058千円
資産	期末簿価																																																																									
建物及び構築物	921,493千円																																																																									
機械装置及び運搬具	459,979千円																																																																									
土地	148,163千円																																																																									
計	1,529,637千円																																																																									
投資その他の資産	25,126千円																																																																									
計	25,126千円																																																																									
合計	1,554,763千円																																																																									
建物及び構築物	586,560千円																																																																									
機械装置及び運搬具	459,979千円																																																																									
土地	129,812千円																																																																									
合計	1,176,353千円																																																																									
資産	期末簿価																																																																									
建物及び構築物	825,739千円																																																																									
機械装置及び運搬具	412,920千円																																																																									
土地	148,163千円																																																																									
計	1,386,824千円																																																																									
投資その他の資産	27,100千円																																																																									
計	27,100千円																																																																									
合計	1,413,924千円																																																																									
建物及び構築物	513,461千円																																																																									
機械装置及び運搬具	412,920千円																																																																									
土地	129,812千円																																																																									
合計	1,056,194千円																																																																									
資産	期末簿価																																																																									
建物及び構築物	867,885千円																																																																									
機械装置及び運搬具	430,490千円																																																																									
土地	148,163千円																																																																									
計	1,446,539千円																																																																									
投資その他の資産	16,268千円																																																																									
計	16,268千円																																																																									
合計	1,462,807千円																																																																									
建物及び構築物	544,756千円																																																																									
機械装置及び運搬具	430,490千円																																																																									
土地	129,812千円																																																																									
合計	1,105,058千円																																																																									
<p>3 保証債務 次の金融機関借入の債務保証をしております。 従業員 (住宅資金) 2,037千円</p>	<p>3 保証債務 次の金融機関借入の債務保証をしております。 従業員 (住宅資金) 1,530千円</p>	<p>3 保証債務 次の金融機関借入の債務保証をしております。 従業員 (住宅資金) 1,741千円</p>																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>4 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)</p> <p>資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>4 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)</p> <p>資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、2金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,700,000千円</p>	<p>4 コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)</p> <p>資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、(株)三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 204,101千円 役員報酬 88,588千円 賞与引当金繰入額 65,396千円 退職給付費用 22,255千円 役員退職慰勞引当金繰入額 12,935千円 運賃 55,865千円 研究開発費 229,328千円 減価償却費 18,025千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 180,216千円 役員報酬 83,944千円 賞与引当金繰入額 50,005千円 退職給付費用 969千円 役員退職慰勞引当金繰入額 14,454千円 運賃 61,635千円 研究開発費 239,488千円 減価償却費 16,163千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 381,312千円 役員報酬 166,855千円 賞与引当金繰入額 64,775千円 退職給付費用 59,572千円 役員退職慰勞引当金繰入額 30,317千円 運賃 114,591千円 研究開発費 492,933千円 減価償却費 37,839千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,908,124千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000千円 現金及び現金同等物 2,888,124千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,738,080千円 有価証券勘定 499,886千円 現金及び現金同等物 2,237,967千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,868,377千円 有価証券勘定 18,818千円 現金及び現金同等物 1,887,196千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,643千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">242,330千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	268,974千円	減価償却累計額相当額	26,643千円	中間期末残高相当額	242,330千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,974</td> <td style="text-align: right;">24,920</td> <td style="text-align: right;">293,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,168</td> <td style="text-align: right;">4,153</td> <td style="text-align: right;">66,321</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">206,806</td> <td style="text-align: right;">20,766</td> <td style="text-align: right;">227,572</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	268,974	24,920	293,894	減価償却累計額相当額	62,168	4,153	66,321	期末残高相当額	206,806	20,766	227,572	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,974</td> <td style="text-align: right;">24,920</td> <td style="text-align: right;">293,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,405</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> <td style="text-align: right;">45,444</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">224,568</td> <td style="text-align: right;">23,881</td> <td style="text-align: right;">248,450</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	268,974	24,920	293,894	減価償却累計額相当額	44,405	1,038	45,444	期末残高相当額	224,568	23,881	248,450
	機械装置 及び運搬具																																									
取得価額相当額	268,974千円																																									
減価償却累計額相当額	26,643千円																																									
中間期末残高相当額	242,330千円																																									
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	268,974	24,920	293,894																																							
減価償却累計額相当額	62,168	4,153	66,321																																							
期末残高相当額	206,806	20,766	227,572																																							
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	268,974	24,920	293,894																																							
減価償却累計額相当額	44,405	1,038	45,444																																							
期末残高相当額	224,568	23,881	248,450																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">243,860千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,300千円	1年超	209,560千円	合計	243,860千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,393千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,434千円	1年超	188,959千円	合計	230,393千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,924千円	1年超	209,804千円	合計	250,729千円																						
1年内	34,300千円																																									
1年超	209,560千円																																									
合計	243,860千円																																									
1年内	41,434千円																																									
1年超	188,959千円																																									
合計	230,393千円																																									
1年内	40,924千円																																									
1年超	209,804千円																																									
合計	250,729千円																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,287千円	減価償却費相当額	17,762千円	支払利息相当額	3,487千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,128千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,464千円	減価償却費相当額	20,877千円	支払利息相当額	3,128千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,563千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,633千円	減価償却費相当額	36,563千円	支払利息相当額	6,781千円																						
支払リース料	20,287千円																																									
減価償却費相当額	17,762千円																																									
支払利息相当額	3,487千円																																									
支払リース料	23,464千円																																									
減価償却費相当額	20,877千円																																									
支払利息相当額	3,128千円																																									
支払リース料	41,633千円																																									
減価償却費相当額	36,563千円																																									
支払利息相当額	6,781千円																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価があるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	431,512	613,907	182,395

- 3 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	950

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価があるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	331,959	541,831	209,872

- 3 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499,886
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	950

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	331,959	380,382	48,423

(注) 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について99,523千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) マネー・リザーブ・ファンド	18,818
(2) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	950

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	化成品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,907,409	655,635	7,563,045	—	7,563,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	206,341	206,341	(206,341)	—
計	6,907,409	861,977	7,769,387	(206,341)	7,563,045
営業費用	6,647,268	762,765	7,410,033	(218,081)	7,191,952
営業利益	260,140	99,212	359,353	11,739	371,093

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
(2) その他の事業……産業廃棄物の処理等

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	化成品事業 (千円)	環境関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,609,050	632,620	4,506	7,246,177	—	7,246,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	63,546	196,821	260,368	(260,368)	—
計	6,609,050	696,167	201,328	7,506,545	(260,368)	7,246,177
営業費用	6,522,490	640,163	197,903	7,360,557	(272,661)	7,087,896
営業利益	86,559	56,004	3,424	145,988	12,293	158,281

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
(2) 環境関連事業……産業廃棄物の処理および再生事業等
(3) その他の事業……物流管理、環境・設備保全等の受託業務

3 事業区分の変更

従来、産業廃棄物の処理および再生事業等は、その他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の営業利益が全事業区分の営業利益の合計額の10%を超えましたので、前連結会計年度より「環境関連事業」として区分表示することに変更いたしました。この結果、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合に比し、その他の事業の売上高は696百万円減少し、営業利益は56百万円減少しており、環境関連事業の売上高は696百万円増加し、営業利益は56百万円増加しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	化成品事業 (千円)	環境関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,443,168	1,236,788	13,784	14,693,742	—	14,693,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	116,139	345,988	462,128	(462,128)	—
計	13,443,168	1,352,928	359,773	15,155,870	(462,128)	14,693,742
営業費用	13,032,339	1,217,759	348,056	14,598,155	(484,800)	14,113,354
営業利益	410,828	135,169	11,716	557,715	22,671	580,387

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業……産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業……物流管理、環境・設備保全等の受託業務、損害保険代理等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

I 海外売上高	898,598
II 連結売上高	7,246,177
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,320円87銭 1株当たり中間純利益 14円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 1,347円17銭 1株当たり中間純利益 3円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,332円37銭 1株当たり当期純利益 14円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,308円10銭 1株当たり当期純損失 35円76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	158,037	37,233	177,474
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	12,174
(うち利益処分による役員賞与)	—	—	12,174
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	158,037	37,233	165,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,286	10,990	11,218
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	(注) 1	(注) 1	(注) 1

(注) 1 当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月27日第54期定時株主総会終結時に在任する取締役および同日に在職する全使用人に対して付与することを平成12年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

株式の種類 普通株式 株式数 510,000株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,569,653		1,541,489		1,629,850		
2 受取手形		659,911		16,118		195,126		
3 売掛金		1,527,685		2,305,317		2,493,821		
4 有価証券		—		499,886		18,818		
5 たな卸資産		3,367,764		3,380,997		3,274,032		
6 その他		487,560		455,181		386,514		
貸倒引当金		△1,900		—		△2,400		
流動資産合計		8,610,674	44.0	8,198,992	43.4	7,995,764	42.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		2,940,974		2,714,359		2,799,659		
(2) 機械及び装置		3,092,047		3,054,861		3,017,323		
(3) 土地		2,427,538		2,427,538		2,427,538		
(4) その他		1,249,565		1,153,850		1,319,221		
有形固定資産合計		9,710,126	49.6	9,350,609	49.5	9,563,742	50.8	
2 無形固定資産		83,330	0.4	66,665	0.4	76,290	0.4	
3 投資その他の資産	※2							
(1) 前払年金費用		—		244,000		150,000		
(2) その他		1,174,513		1,022,392		1,024,696		
貸倒引当金		△1,100		△1,100		△1,100		
投資その他の 資産合計		1,173,413	6.0	1,265,292	6.7	1,173,596	6.3	
固定資産合計		10,966,871	56.0	10,682,567	56.6	10,813,629	57.5	
資産合計		19,577,546	100.0	18,881,559	100.0	18,809,394	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		685,621		919,039		666,851		
2 短期借入金	※2	740,716		640,716		190,716		
3 賞与引当金		311,000		266,000		281,000		
4 その他		765,546		756,094		892,782		
流動負債合計		2,502,883	12.8	2,581,850	13.7	2,031,350	10.8	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,682,459		2,041,743		2,587,101		
2 役員退職慰労引当金		49,000		62,000		57,000		
固定負債合計		2,731,459	13.9	2,103,743	11.1	2,644,101	14.1	
負債合計		5,234,342	26.7	4,685,593	24.8	4,675,451	24.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金	2,901,163	14.8	2,901,163	15.4	2,901,163	15.4	
II	資本剰余金							
1	資本準備金	4,421,364		4,421,364		4,421,364		
	資本剰余金合計	4,421,364	22.6	4,421,364	23.4	4,421,364	23.5	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	245,375		245,375		245,375		
2	任意積立金	6,838,500		6,781,499		6,838,500		
3	中間(当期) 未処分利益	380,422		379,539		329,624		
	利益剰余金合計	7,464,299	38.1	7,406,415	39.2	7,413,501	39.4	
IV	その他有価証券 評価差額金	105,745	0.6	124,240	0.7	29,070	0.2	
V	自己株式	△549,368	△2.8	△657,216	△3.5	△631,156	△3.4	
	資本合計	14,343,203	73.3	14,195,966	75.2	14,133,943	75.1	
	負債・資本合計	19,577,546	100.0	18,881,559	100.0	18,809,394	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,720,370	100.0	6,412,937	100.0	13,021,105	100.0			
II 売上原価		5,681,662	84.5	5,629,092	87.8	11,146,432	85.6			
売上総利益		1,038,707	15.5	783,845	12.2	1,874,672	14.4			
III 販売費及び一般管理費		791,969	11.8	716,335	11.2	1,502,759	11.6			
営業利益		246,738	3.7	67,509	1.0	371,913	2.8			
IV 営業外収益	※1	63,591	0.9	81,328	1.3	126,167	1.0			
V 営業外費用	※2	108,590	1.6	76,418	1.2	193,536	1.4			
経常利益		201,738	3.0	72,419	1.1	304,545	2.4			
VI 特別利益	※3	3,696	0.0	2,400	0.0	3,202	0.0			
VII 特別損失	※4	17,312	0.2	22,598	0.3	118,565	0.9			
税引前中間(当期) 純利益		188,122	2.8	52,220	0.8	189,181	1.5			
法人税、住民税 及び事業税		7,007		7,300		13,996				
法人税等調整額		78,992	86,000	1.3	18,859	26,159	0.4	90,003	104,000	0.8
中間(当期)純利益		102,122	1.5	26,061	0.4	85,181	0.7			
前期繰越利益		278,300		353,478		278,300				
中間配当額		—		—		33,857				
中間(当期)未処分 利益		380,442		379,539		329,624				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>——</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>——</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～47年 機械装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異(105,052千円)については、当期に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「建設仮勘定」は、前中間会計期間末において区分掲記しておりましたが、金額が僅少になったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は、223,814千円であります。</p> <p>2 「未払金」は、前中間会計期間末において区分掲記しておりましたが、金額が僅少になったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間期の「未払金」の金額は、427,288千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「前払年金費用」は前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「前払年金費用」の金額は、43,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	18,818,826千円	19,835,002千円	19,493,402千円
※2 担保資産			
担保差入資産	期末簿価	期末簿価	期末簿価
建物・その他	921,493千円	825,739千円	867,885千円
機械及び装置	459,979千円	412,920千円	430,490千円
土地	148,163千円	148,163千円	148,163千円
投資その他資産	25,126千円	27,100千円	16,268千円
計	1,554,763千円	1,413,924千円	1,462,807千円
上記のうち、工場財団設定分			
建物・その他	586,560千円	513,461千円	544,756千円
機械及び装置	459,979千円	412,920千円	430,490千円
土地	129,812千円	129,812千円	129,812千円
計	1,176,353千円	1,056,194千円	1,105,058千円
上記担保資産に対する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	1,488,175千円	1,327,459千円	1,407,817千円
3 保証債務			
金融機関からの借入に対する債務保証 従業員(住宅資金)	2,037千円	1,530千円	1,741千円
4 コミットメントライン契約(特定融資枠契約)	資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、備三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円	資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、2金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,700,000千円	資金調達の機動性確保並びに資産効率の向上を目的として、備三井住友銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息	1,333千円	854千円	2,477千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	44,296千円	39,503千円	84,805千円
※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益	3,100千円	2,400千円	2,600千円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損	17,312千円	22,598千円	19,042千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	698,796千円	629,518千円	1,408,700千円
無形固定資産	9,870千円	9,624千円	19,761千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,643千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">242,330千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び運搬具	取得価額相当額	268,974千円	減価償却累計額相当額	26,643千円	中間期末残高相当額	242,330千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,974</td> <td style="text-align: right;">24,920</td> <td style="text-align: right;">293,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,168</td> <td style="text-align: right;">4,153</td> <td style="text-align: right;">66,321</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">206,806</td> <td style="text-align: right;">20,766</td> <td style="text-align: right;">227,572</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	268,974	24,920	293,894	減価償却累計額相当額	62,168	4,153	66,321	期末残高相当額	206,806	20,766	227,572	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">268,974</td> <td style="text-align: right;">24,920</td> <td style="text-align: right;">293,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,405</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> <td style="text-align: right;">45,444</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">224,568</td> <td style="text-align: right;">23,881</td> <td style="text-align: right;">248,450</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	268,974	24,920	293,894	減価償却累計額相当額	44,405	1,038	45,444	期末残高相当額	224,568	23,881	248,450
	機械 及び運搬具																																									
取得価額相当額	268,974千円																																									
減価償却累計額相当額	26,643千円																																									
中間期末残高相当額	242,330千円																																									
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	268,974	24,920	293,894																																							
減価償却累計額相当額	62,168	4,153	66,321																																							
期末残高相当額	206,806	20,766	227,572																																							
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	268,974	24,920	293,894																																							
減価償却累計額相当額	44,405	1,038	45,444																																							
期末残高相当額	224,568	23,881	248,450																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">243,860千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,300千円	1年超	209,560千円	合計	243,860千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,393千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,434千円	1年超	188,959千円	合計	230,393千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,729千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,924千円	1年超	209,804千円	合計	250,729千円																						
1年内	34,300千円																																									
1年超	209,560千円																																									
合計	243,860千円																																									
1年内	41,434千円																																									
1年超	188,959千円																																									
合計	230,393千円																																									
1年内	40,924千円																																									
1年超	209,804千円																																									
合計	250,729千円																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,487千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,287千円	減価償却費相当額	17,762千円	支払利息相当額	3,487千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,128千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,464千円	減価償却費相当額	20,877千円	支払利息相当額	3,128千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,563千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,781千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,633千円	減価償却費相当額	36,563千円	支払利息相当額	6,781千円																						
支払リース料	20,287千円																																									
減価償却費相当額	17,762千円																																									
支払利息相当額	3,487千円																																									
支払リース料	23,464千円																																									
減価償却費相当額	20,877千円																																									
支払利息相当額	3,128千円																																									
支払リース料	41,633千円																																									
減価償却費相当額	36,563千円																																									
支払利息相当額	6,781千円																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成15年11月10日開催の取締役会において、第58期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 32,948千円
- 2 1株当たり中間配当金 3円00銭
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成15年4月4日
近畿財務局長に提出。
平成15年5月9日
近畿財務局長に提出。
平成15年6月6日
近畿財務局長に提出。
平成15年7月4日
近畿財務局長に提出。
平成15年8月1日
近畿財務局長に提出。
平成15年9月12日
近畿財務局長に提出。
平成15年10月3日
近畿財務局長に提出。
平成15年11月13日
近畿財務局長に提出。
平成15年12月11日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月25日

ダイトーケミックス株式会社

代表取締役社長 村瀬千弘 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小西忠光 ㊞

関与社員 公認会計士 村井城太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 西 忠 光 ㊞

関与社員 公認会計士 村 井 城 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月25日

ダイトーケミックス株式会社

代表取締役社長 村瀬千弘 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小西忠光 ㊞

関与社員 公認会計士 村井城太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がダイトーケミックス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

ダイトーケミックス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 西 忠 光 ㊞

関与社員 公認会計士 村 井 城 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイトーケミックス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイトーケミックス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。